

知っ得！グリーン・ワールド™ Vol.6

TM = 商標登録出願中

気候サミットで見た米国の「本気」

米国政府主催の「気候サミット」が2021年4月22日-23日に開催され、日本や中国を含む世界40の国・地域の首脳が参加、脱炭素社会を目指した各国のCO₂削減目標や取り組みが表明されました。米国は環境対策で世界の主導権を握る姿勢を改めてアピールするとともに、大規模な投資を予定しており、環境関連市場へのプラスのインパクトが期待されています。



注目される米国の環境・経済政策

米国主導の気候サミットでCO₂削減目標を表明

2030年までに温室効果ガスの排出量を
50%から52%削減 (対2005年比)

世界40の国・地域の首脳が参加した、オンラインでの「気候サミット」が4月23日に開幕しました。米国はオバマ政権時の2倍近くの削減目標を表明、世界最大のCO₂排出国の中国と3位のインドからは新しい取り組みの提示はなく、今後各国がどのように協調していくかが焦点になります。米国の「本気」は3月31日に発表した「米国雇用計画 (The American Jobs Plan)」にも見られます。

国内インフラの整備と地球温暖化対策に重点をおいたインフラ投資計画 「米国雇用計画 (The American Jobs Plan)」※発表 (2021年3月31日)

8年間で約2兆米ドルのインフラ投資を計画

環境市場に関連する主な計画 (抜粋)

- 大規模な交通インフラ整備 (約6,210億米ドル)
- 飲料水および水道インフラ、電力網、ブロードバンドの整備 (約3,110億米ドル)
- 米国内製造業の強化と先端技術の研究開発支援 (約4,800億米ドル)

※議会承認前

2021年に予定されている主な国際会議 (2021年2月末現在の予定)

6月	8月	9月	10月	11月
G7 (主要7カ国 首脳会議)	ダボス会議 (世界経済フォーラム)	国連総会	G20 (金融・世界経済に 関する首脳会合)	COP26 (国連気候変動枠組条約 第26回締約国会議)

恩恵が期待される環境関連分野と関連銘柄例

【電気自動車 (EV) 関連】

2030年までに、50万カ所のEV充電施設の設置を計画。

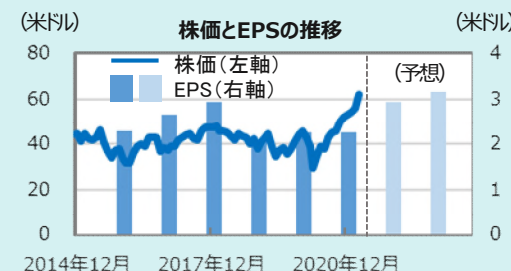
関連銘柄：ボルグワーナー (米国)
自動車部品メーカー。2020年に同業のデルファイ・テクノロジー社を買収、EV向け事業の充実で収益拡大を目指す。



【水道設備関連】

清潔な飲料水を供給するためのインフラを強化し、雇用を促進。

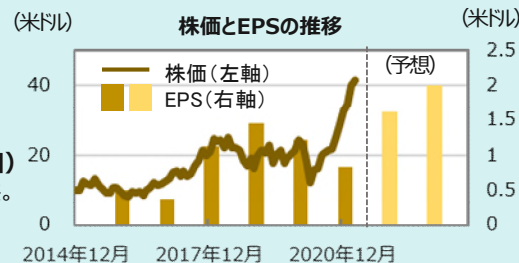
関連銘柄：ペンテア (米国)
水関連ソリューションを提供、安全な水の利用、水の再利用等に貢献。



【半導体関連】

エネルギー効率化を可能にする技術開発支援。

関連銘柄：オン・セミコンダクター (米国)
エネルギー効率の高いソリューションを提供。売上高の34%が自動車向け製品※。
※2020年第4四半期の実績



株価は2014年12月末～2021年3月末、月次。EPSは2015年度～2022年度 (2021年度以降は予想)。EPSは継続事業希薄化後1株当たり利益を使用。

記載されている個別の企業についてはその企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、ファンドの将来の実質的な組入を示唆・保証するものではありません。

国際会議の日程等については、今後変更される場合があります。出所：ホワイトハウス発表資料、ブルームバーグ、および各種情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社作成。

上記は、当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料のご使用に際しては、次頁の「当資料のお取扱いについてのご留意事項」をご覧ください。 1/2

ファンドの特色

1 投資信託証券*への投資を通じて、環境・気候変動の課題解決に貢献する企業の株式に投資します。

* 投資信託および外国投資信託の受益証券ならびに投資証券および外国投資証券をいいます。以下同じ。
● 主としてアムンディ・グループ*が運用する環境・気候変動の課題解決に貢献する企業の株式に投資する投資信託証券に投資します。
※アムンディ・グループには、フランス・パリに本拠を置くアムンディの他、その子会社であるCPRアセットマネジメント、KBIグローバル・インバスター・リミテッド等の運用会社を含みます。

2 各環境・気候変動対策関連テーマの見通しと各投資信託証券の評価等に基づき、投資する投資信託証券および投資比率を決定します。

● 運用に当たっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドからの投資助言を受けます。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因については次のとおりです。※変動要因は下記に限定されるものではありません。

● 価格変動リスク ● 為替変動リスク ● 信用リスク ● 流動性リスク ● カントリーリスク

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当資料のお取扱いについてのご留意事項

■ 当資料は販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。■ 当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■ 当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■ 当資料は法令等に基づく開示書類ではありません。■ ファンドは値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、組入れた有価証券の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって購入金額を下回り、損失が生じる場合があり、投資元本および分配金が保証されているものではありません。■ 投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客さまが負うこととなります。■ 投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■ お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。■ 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。■ アムンディ・ジャパン株式会社は、当資料に記載する個別の投資対象ファンドの売買を推奨するものではありません。また、投資対象ファンドは、国内で募集の届出を行っておりません。■ 記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

(1622879)

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは 設定・運用は

大和証券

Daiwa Securities

商号等：大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者）
登録番号：関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【 お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください 】

ファンドの費用

＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時手数料 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限とする率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問合せください。

信託財産留保額 ありません。

＜投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用＞

運用管理費用（信託報酬） 当資料作成日現在のものです。
信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し**年率1.2155%（税抜1.105%）**を乗じて得た金額とします。また、実質的な負担の上限は、純資産総額に対して**年率1.8855%*（税込）**とします。
※ ファンドの信託報酬率年率1.2155%（税込）に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.67%）を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。

その他の費用・手数料
その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。
・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用
・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。）
・投資信託財産に関する租税等
※ その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。
***その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。**

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

お申込みメモ（大和証券でお申込みの場合）

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 ※ 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて100円以上1円単位でご購入いただけます。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社においてお支払いします。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
申込受付の中止および取消	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
信託期間	2026年9月25日までとします。（設定日：2021年4月9日）

ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp
お客様サポートライン：0120-202-900（2021年6月30日まで）03-3593-5911*（2021年7月1日から）
（受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで）* 通話料は有料です